

世界遺産登録を目指す足尾地域のまちづくり ～歴史と遺産を活かした地域再生の取り組み～

代表者：社会基盤デザイン学科 青木達也

協力者：日光市教育委員会文化財課、日光市足尾行政センター

1. プロジェクトの背景と目的

かつては企業城下町として栄え、銅山の町として日本のみならず世界的にも知れ渡り繁栄を極めた足尾町。いまでは人口流出および高齢化が深刻になり、地域の衰退が止まらない。このような苦しい状況のもと、地域の歴史と地域に残存する遺産の価値を世界に通用するものとして示し、足尾地域を観光によって再生しようとする取り組みが行われている。それが平成17年から進められている「足尾銅山の世界遺産登録をめざす」動きである。

世界遺産として登録されるためには、世界的な視点から見て登録しようとするもの（物件）の歴史やそれを示す遺産が「顕著な普遍的価値」を有していることを証明しなければならず、さらには、その遺産を継続的に保護する体制が整っており、かつ、対象物件の周辺（地域）に住まう人々が自身らの生活と遺産を保護する取り組みを自主的に調和させる仕組みが出来上がっていないとされない。足尾地域においては平成6年度から続けられている「エコミュージアム構想」によってこれらの素地が形成されてきており、現在、世界遺産暫定一覧表追加記載提案書（ストーリーと構成資産）の再検討、構成資産の掘り起しと保護、地元住民組織によるボランティアガイド育成などが進められている。本プロジェクトは学術的な知見や知識を用いてこれらの取り組みを実践的に支えることを目的としている。

2. 実施計画

上述の「世界遺産暫定一覧表追加記載提案書（ストーリーと構成資産）の再検討」と「構成資産の掘り起しと保護」



図1. 大正10年当時の足尾鉱業所



図2. 足尾鉱業所跡を解説する日光市教育委員会職員の宮本氏とそれを聞く来訪者



図3. 昨年度のガイド育成事業の様子

については日光市文化財課と本学を含めた学識経験者が担っており、「ボランティアガイド育成」については足尾協働会議（足尾行政センター、地元NPO、古河機械金属、宇都宮大学による合同組織）が担っている。本プロジェクトの申請代表者はその両方に携わっている。本年度も、地域デザインセンターの支援を受け、「世界遺産登録をめざす」ための取り組みをより一層加速させることを検討している。構成資産の掘り起しでは「足尾鉱業所跡」を対象として実施し、文献調査と発掘調査の結果を取りまとめて学会等で日光市職員と連名で発表を行い研究成果のブラッシュアップを進める。また、「ボランティアガイドの育成」においては、昨年度に引き続き「あしお歴史講座」を開講し、それを学術的なスキルと知識で支援する。

3. プロジェクトの成果

(1) 足尾鉱業所跡に関する研究

本研究では文献調査と発掘調査をもとにその歴史的背景と遺構の所在を明らかにした。これまでこの建造物に関しては関連資料が少なく、二次史料や往時の写真から得られた知見をもとに往時の建造物の価値が議論されるにとどまっておらず、遺構の確認も手付かずの状態であった。しかし、本研究の文献調査によって、鉱業所というものが明治政府の鉱山開発方針に影響を受けつつも近代足尾銅山の経営を取り巻く事情の中で建造されたことが判明し、さらには、史料に基づく発掘調査によって遺構（基礎の部分）の姿も発見された。これにより、二次史料上の一記録の中に埋もれていた足尾鉱業所の跡地は近代および足尾銅山の歴史を示す遺産の一つとして生まれ変わらせる素地が形成されたといえる。なお、この研究成果は

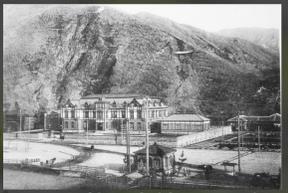


図4. 文献調査結果の一例

第56回土木計画学研究発表会（2017年11月5日）において発表されるとともに（図6）、地元向けに行われたシンポジウム（2017年11月25日）において詳しく説明がなされた（図7）。

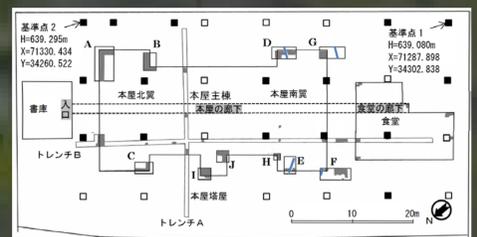


図5. 測量と発掘調査



図6. 土木計画学研究発表会（岩手大学）にて発表（左：日光市教育委員会職員宮本氏、隣：青木）、レジメは講演集への投稿原稿（日光市と宇都宮大の連名）

図7. 地元で開催されたシンポジウム（足尾行政センター）で調査の成果を地元住民の前で発表（講師：日光市教育委員会職員宮本氏）

(2) ボランティアガイド育成事業

本年度の事業では昨年度の講座を修了された方々を対象に「あしお歴史講座（中級）」を実施した。10月7日に行われた第1回講座ではNPO法人日光門前まちづくりの事務局長である小池氏に登壇して頂き、日光地区で実施されている



図8. 第1足尾歴史講座（中級）

「まちあるき」の活動を学ぶとともに、来訪者を受入れガイドを行う際の注意点などについても学んだ。次は、今年度の2月以降に次の講座の開催を予定している。

3. まとめ

今年度の取り組みでは、日光市とともに取り纏めた研究成果を学会だけの発表にとどめず、シンポジウムの場で地元へ還元することができ、地域に期待された役割を担えたと言える。今後はボランティアガイドが研究レベルの知見を理解し、ガイドの中で用いることができるよう、研究成果とまちづくりの相乗効果が期待できる仕組みづくりを進めていくことが課題となる。これは短期的な取り組みでは成し得ないので、来年度以降も地域デザインセンターからの継続的な支援が受けられることを期待している。